

1 調査事件

交通対策について

2 調査概要

(1) 石垣市（人口 49,686人）

ア 石垣市交通安全計画について

石垣市では、平成24年には年間70万人ほどだった観光客が、平成25年の新石垣空港の開港などにより年々増加し、令和元年は140万人を突破する勢いである。観光客の急増に伴いレンタカー等の車両が増加し、交通事情が大きく変貌する中、安全で安心な社会を構築すべく、交通弱者である歩行者、とりわけ高齢者、障害者、子どもの安全を確保すべく「人優先」の交通安全思想を基本として石垣市交通安全計画を策定し、事故防止に取り組んでいる。小さな町だからこそできる地域一体となった取り組みを関係機関、地域住民、学校で進めており、交通安全パレード、レンタカー事故防止啓発活動、高齢者交通安全教室、飲酒運転体験教室などの活動を行っている。また、石垣市ではバス路線などの公共交通網が充実しておらず、車なしでは生活に不便を来すため高齢ドライバーも多いことから、高齢者事故防止対策に積極的に取り組んでいる。年2回開催する講習会では、自動車教習所及び警察署と連携し、運転免許の返納を促すだけでなく、高齢者の運転技能の維持を目的に、自身の運転技能レベルの確認や免許維持のための訓練を行っており、毎回、定員以上の応募がある。

これらの取り組みの結果、人身事故の発生件数は毎年減少傾向にあり、過去3年間は死亡事故ゼロを達成している。しかしながら、レンタカー関連の人身事故は平成26年以降増減を繰り返しており、レンタカー関連の物損事故は年々増加傾向にある。物損事故総件数に占めるレンタカーの割合も、平成26年には27.1%であったが、平成30年には40.7%と急増している。

今後の課題としては、増加するレンタカーの事故対策が挙げられ、特に外国人のレンタカー事故については帰国後の対応が難しいことから、事故の未然防止に対する取り組みを強化することとしている。また、高齢者の事故等で問題となるアクセルとブレーキの踏み間違い事故の防止策として、誤発進抑制装置の購入及び取り付け費用の9割を補助する事業を今年度実施予定である。65歳以上の高齢者が対象であり、さらに、来年度は自動ブレーキの設置に対する補助も検討中である。

イ 石垣島のみちづくり基本計画について

石垣市では、人口が増加基調にあり令和7年までは増加することが予測されている。また、観光客の急増による交通負荷の増大など、交通環境にさまざまな変化が生じている。このような状況への対応とともに、迫り来る高齢化社会を見据え、道路空間については自動車だけではなく歩行者や自転車等の多様な利用者への配慮が求められることから、今後の道路整備の道標として沖縄県・石垣市が連携し「石垣島のみちづくり基本計画」を平成28年3月に策定した。魅力ある道路空間の確保、多様な移動手段への対応、安全な道路環境整備、体系的な道路網の構築などの課題に対応するため、8つの新規事業（市街地道路ネットワーク再構築事業、郊外道路ネットワーク強化事業、跡地横断道路整備事業、局部改良関連事業、歩行者空間ネットワーク整備事業、自転車空間ネットワーク整備事業、平久保半島エコロード整備事業、民間活力を活用した魅力空間創出事業）に取り組んでいる。

(2) 内閣府沖縄総合事務局

ア 八重山M a a S化事業について

内閣府沖縄総合事務局では、国土交通省の新モビリティサービス推進事業を活用して今年度M a a Sの実証実験を行う予定の、八重山M a a S事業連携体への支援を行っている。M a a S (M o b i l i t y a s a S e r v i c e) とは、複数の交通手段の検索・予約・支払いを一度に行い、ユーザーの利便性向上とサービス供給側の稼働率最大化を実現する構想であり、M a a Sの実現により、都市部の交通渋滞解消、過疎地域での公共交通手段の維持、交通事業者の運営効率の向上などへの寄与が期待されている。八重山M a a S事業連携体は、M a a S基盤構築などを行うT I S株式会社を初めとし、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社、株式会社J T B 沖縄、株式会社琉球銀行、一般社団法人八重山ビジターズビューロー（八重山地域DMO）、石垣市、竹富町の7者で構成されている。M a a Sによって、利用者は、出発地から目的地までの移動ニーズに対し最適な移動手段をシームレスに1つのアプリで提供を受け、さらに支払いまで完結するなど、一元的なサービスを受けることができる。

国土交通省の新モビリティサービス推進事業の先行モデル事業として全国で19件が選定されているが、八重山M a a S化事業はそのうちの1つである。本事業は観光地型として分類されており、船舶、バス、タク

シーを運行する交通事業者もそれぞれ参画している。アプリ内で、ルート検索、チケット金額、写真のみを表示するおすすめスポット紹介などの情報を提示し、石垣島3時間観光タクシー、離島船舶3日間乗り放題、西表島バス1日乗り放題などを含めた交通手段のシームレスなサービス提供を目指している。アプリで収集した交通データは蓄積・分析し、交通機関の運行ルート最適化や新サービスの開始、商業・観光分野での需給コントロール、相互誘客キャンペーンなどへの活用につなげることとしている。今回は国内旅行者を想定しているが、海外旅行者への対応も検討中であり、来年度以降は地域住民も対象とする予定である。本事業の中核を担うT I S株式会社の初期費用は5千万円（うち1,500万円は補助）であるが、交通事業者からは利用に応じた手数料を徴収する予定であり、初期費用負担はない。

今後の課題としては、観光型M a a S実証を成功させ、地域住民M a a Sへつなげることが挙げられ、採算性については、本格運用の前の実証実験の結果も踏まえて見極めていくこととしている。また、地域住民型でオンデマンド交通を導入する際に、公共交通空白地域においてコストに見合ったものになるのか、観光型と合わせられればうまく展開できないかなどを、関係機関と意見交換し検討中である。

(3) ^{ちやたん}北谷町（人口 28,957人）

ア 自動走行システムを活用した交通ネットワークの形成について

北谷町では、世界水準の都市型オーシャンフロントリゾート地の形成を目指したまちづくりを推進しており、西海岸の美浜アメリカンビレッジ地区を中心に宿泊施設や商業施設、公園施設、ビーチ等のインフラ整備を進め、現在では国内外から多くの観光客が訪れる県内有数の観光スポットとなっている。しかしながら、美浜公共駐車場への車両集中などから慢性的な交通渋滞が見られ、交通渋滞の解消や移動サービスの確保が課題となっている。

このような中、北谷町では、交通渋滞の解消、交通弱者の利便性の確保、観光客の移動利便性の向上、公共交通空白地域の解消、公共交通の活性化などを目的に、経済産業省・国土交通省事業である「専用空間における自動走行等を活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」の実証地域に応募した。同実証に応募があった34自治体のうちから、市街地モデルの石川県輪島市、過疎地モデルの福井県永平寺町、コミュニティバスモデルの茨城県日立市とともに、観光地モデルとして北谷町が

選定された。選定された4つの地域は、同省から事業委託を受けた産業技術総合研究所とともに、自動運転実証実験に取り組んでいる。同研究所では、自宅近くと最寄り駅の間など10キロメートル以内の短中距離を補完するラストマイル自動運転において、令和2年以降の実用化に必要な技術開発、社会受容性や事業性（ビジネスモデル）などの検討を行っており、実証評価による事例づくりに取り組んでいる。

平成30年度から公道での自動運転の実証実験が段階的に行われており、今年度は事業化に向けた準備会社である北谷タウンマネジメント&モビリティサービス合同会社が設立され、同社に運行業務が委託された。令和元年7月末から約6カ月間の実証実験では、自動運転カートに乗務員が1名乗車しながら管制室にて遠隔運行監視を行っており、事故発生時にはすぐに対応できる体制を整えている。カートへの乗車は無料であり、10月現在で、1日約200人が利用している状況である。実証実験の費用負担については、委託費、同社への出資金、地元ホテル事業者による協賛金で賄われており、今後事業化された際の採算性については、実証実験の結果をもって検討される予定である。北谷町としては、実証ルートの提供や車両保管場所の確保、警察や道路管理者を初めとする関係機関との調整のサポートに尽力している。

今後の自動運転の技術的課題としては、ユーザーインターフェースを初めとする各種システムの安定性と安全性の向上、雪や雑草、落ち葉などの環境変化への対応、決済システムの確立など、多岐に渡っている。また、事業性の確立への課題として、初期投資と人員のかけ方、社会システムの確立への課題として、事故対応や保険制度の確立、道路運送法等への対応、地域ルールによる交差点、駐車車両、走行区分などへの優先対応のあり方、利用者の受容性醸成への課題として、移動サービスのメリットの明確化や新たなニーズの掘り起こし、サービスの付加などが挙げられる。

今後の展望としては、今年度の実証実験から得られる結果を踏まえ、これまでの課題であった西海岸地域に適した移動手段の確保に向けた検討を行っていく。具体的には、地域住民に対する当該事業の合意形成やホテル事業者などの意識の醸成、自動運転の支障となる路上駐車への対策などが挙げられており、今後も関係機関との調整が必要である。